

財務諸表

令和 6 年度
(第 3 期 事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人
泉佐野市行政事務サービスセンター

令和6年度（第3期事業年度）財務諸表 目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
注記事項	7

【附属明細書】

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細引当金の明細	9
2 棚卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本剰余金の明細	10
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
12 役員及び職員の給与の明細	13
13 開示すべきセグメントの情報	13
14 科学研究費助成事業等の明細	13
15 預り手数料の明細	13
16 預り手当財源等の明細	13
17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
18 関連公益法人等に関する明細	14

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	金 額			
(資産の部)				
I 固定資産				
退職給付引当金見返 (注)		356,517		
投資その他の資産合計		356,517		
固定資産合計			356,517	
II 流動資産				
現金及び預金		29,543,165		
棚卸資産		123,908		
前払費用		1,190		
立替金		38,674		
賞与引当金見返 (注)		11,238,921		
流動資産合計			40,945,858	
資産合計				41,302,375

負債の部				
科 目	金 額			
(負債の部)				
I 固定負債				
退職給付引当金	356,517	356,517		
固定負債合計			356,517	
II 流動負債				
運営費交付金債務 (注)		11,595,438		
未払金		11,707,847		
預り金		452,300		
賞与引当金		11,238,921		
流動負債合計			34,994,506	
負債合計				35,351,023

純資産の部				
(純資産の部)				
I 資本金				
地方公共団体出資金		1,000,000		
資本金合計			1,000,000	
II 利益剰余金				
当期末処分利益		4,951,352		
(うち当期総利益)	(	4,951,352)		
利益剰余金合計			4,951,352	
純資産合計				5,951,352
負債純資産合計				41,302,375

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	窓口申請業務費	271,497,486	
	一般管理費	<u>22,485,318</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>293,982,804</u>
II	行政コスト		<u>293,982,804</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
窓口申請業務費			
職員人件費		258,286,592	
その他業務経費			
通信運搬費	178,799	13,210,894	
消耗品費	742,268		
消耗備品費	30,580		
修繕費	90,860		
委託料	12,168,387		
一般管理費			
役員人件費		12,347,772	
職員人件費		7,213,521	
その他経費			
福利厚生費	719,865		
研究研修費	374,000		
旅費交通費	480		
消耗品費	204,581		
消耗備品費	41,250		
通信運搬費	392,589		
手数料	3,225		
委託料	1,179,035		
賃借料	9,000	2,924,025	
経常費用合計			293,982,804
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	287,502,812	
資産見返負債戻入	(注)		
賞与引当金見返に係る収益	(注)	11,238,921	
退職給付引当金見返収益		2,267	
財務収益			
受取利息	51,511	51,511	
雑益		138,645	
経常収益合計			298,934,156
経常利益			4,951,352
臨時損失			
臨時利益			
当期純利益			4,951,352
当期総利益			4,951,352

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	設立団体出資 金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金合 計	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合 計	
当期首残高	1,000,000	1,000,000		0		9,996,636	0	9,996,636	10,996,636
当期変動額									
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額									
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立		0		0	9,996,636	△ 9,996,636		0	0
（２） その他									
当期純利益		0		0		4,951,352	4,951,352	4,951,352	4,951,352
設立団体納付金の支払額		0		0	△ 9,996,636			△ 9,996,636	△ 9,996,636
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 5,045,284	4,951,352	△ 5,045,284	△ 5,045,284
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	4,951,352	4,951,352	4,951,352	5,951,352

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 263,957,764
	その他の業務支出	△ 13,810,003
	運営費交付金収入	293,011,724
	小計	15,382,602
	利息の受取額	51,511
	設立団体納付金の支払額	△ 9,996,636
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,437,477</u>
II	資金増加額	<u>5,437,477</u>
III	資金期首残高	<u>24,105,688</u>
IV	資金期末残高	<u><u>29,543,165</u></u>

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	4,951,352
当期総利益	4,951,352
II 利益処分別	
積立金	4,951,352 4,951,352

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置が行われるため、会計基準第17に基づき賞与引当金見返を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、退職一時金については、運営費交付金により財源措置が行われるため、会計基準第17に基づき退職給付引当金見返を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 退職給付に係る注記

(1) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	354,250 円
退職給付費用	1,273,000 円
退職給付の支払額	△ 1,270,733 円
期末における退職給付引当金	356,517 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,270,733 円
----------------	-------------

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	293,982,804 円
自己収入等	△ 188,656 円
機会費用	11,078,677 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	304,872,825 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

泉佐野市行政財産使用料条例に基づき、使用料を計算しております。

(2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体において勤務した際に支給される給与額を、泉佐野市の「職員の給与についての条例」等に基づき計算しております。

IV 損益計算書関係

該当事項はありません。

V キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	29,543,165	円
資金期末残高	29,543,165	円

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	29,543,165	29,543,165	0
(2) 未払金	(11,707,847)	(11,707,847)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表（附属明細書）

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

該当事項はありません。

2 棚卸資産の明細

消耗品費（窓口）	40,121 円
消耗品費（一般）	80,267 円
通信運搬費（一般）	3,520 円

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	354,250	1,273,000	1,270,733	0	356,517	
賞与引当金	5,732,276	11,238,921	5,732,276	0	11,238,921	
計	6,086,526	12,511,921	7,003,009	0	11,595,438	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計		
6,086,526	298,744,000	287,502,812	0	0	287,502,812	5,732,276	11,595,438

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	287,502,812	282,743,883	人件費：266,608,964、消耗品費：946,849、福利厚生費719,865、委託料：13,347,422、その他：1,120,783
合計	287,502,812	282,743,883	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

該当事項はありません。

10-3 引当金見返との相殺額の明細

区分	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
窓口申請業務事業	5,534,513	賞与引当金見返 5,534,513
一般管理事業	197,763	賞与引当金見返 197,763
合計	5,732,276	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	11,595,438	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 賞与引当金見返に係る11,238,921円を、翌事業年度（6月賞与支給時）に収益化する予定である。 退職引当金見返に係る356,517円は、翌事業年度に債務として市へ返金する予定である。
合計	11,595,438	

11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	9,981,530 (850,000)	2 (5)	0 (ー)	0 (ー)
職員	179,655,648 (36,416,654)	61 (23)	1,270,733 (ー)	6 (ー)
合計	189,637,178 (37,266,654)	63 (28)	1,270,733 (ー)	6 (ー)

- (注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要について
役員報酬については、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター職員給与規程」、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター職員退職手当規程」及び「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターパート職員就業規則」に基づき支給しています。
- (注2) 支給人員は年間平均人員数を記載しております。
- (注3) 支給額に法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 非常勤の役員・職員については、外数として()内に記載しております。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

14 科学研究費助成事業等の明細

該当事項はありません。

15 預り手数料の明細

該当事項はありません。

16 預り手当財源等の明細

該当事項はありません。

17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
普通預金	29,543,165	
合計	29,543,165	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費関係	7,933,690	
窓口申請業務費	3,611,102	
一般管理費	163,055	
合計	11,707,847	

18 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。